★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	新潟県	電話番号	0258-83-3507	
地方公共団体名	小千谷市	メールアドレス	plan@city.ojiya.lg.jp	
都道府県・市町村コード（5桁）	15208			
担当部局課名	企画政策課			
担当者氏名	中村　千裕			

交付対象経費			
国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）			–
	地方単独事業費		–
	国庫補助事業費		–
国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）			–
	地方単独事業費		–
	国庫補助事業費		–
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）			–
	地方単独事業費		–
	国庫補助事業費		–
国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）			262,136
	地方単独事業費		262,136
	国庫補助事業費		–
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）			89,700
	地方単独事業費		89,700
国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）			3,373
	地方単独事業費		3,373

既配分額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分） –
既配分額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–	国のR4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分） –
既配分額 国のR4予備費分（交付限度額⑥）	–	小計　交付限度額①＋②＋③ –
小計　⑤＋⑥	–	国のR4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	–	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年8月20日通知分の本省繰越分） –
既配分額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	–	国のR4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年1月20日通知分） 117,425
今回配分予定額 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分） 59,871
今回配分予定額 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧（令和5年○月○日通知分） –
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–	小計　交付限度額⑦＋⑧ 59,871
今回配分予定額 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	117,425	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑨（令和5年5月通知分） 4,989
小計　⑤＋⑥	117,425	国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑩（令和5年○月○日通知分） –
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	59,871	小計　交付限度額⑨＋⑩ 4,989
今回配分予定額 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	3,373	
配分予定額計 国のR4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	
配分予定額計 国のR4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤）	–	
配分予定額計 国のR4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑥）	117,425	
小計　⑤＋⑥	117,425	
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	59,871	
配分予定額計 国のR4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	3,373	
配分予定額計	180,669	
移替先	総務省	交付限度額計 182,285

	No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3′ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4′ 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
														合計	398,380	355,209	–	–	–	262,136	89,700	3,373	–	43,171													
低所得世帯給付金に係る部分	1	R4	単	○	○	価格高騰緊急支援給付金事業（低所得者世帯給付金）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		90,000	90,000				300	89,700				①新型コロナ感染症に伴う物価高騰等の影響を受け、厳しい生活状態にある生活困窮者に対し給付金を現金給付し、生活支援する ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度の住民税非課税世帯　2,990世帯×30千円 令和5年度の家計急変世帯　10世帯×30千円 ④ 令和5年度の住民税非課税世帯　2,990世帯 令和5年度の家計急変世帯　10世帯	–	–	○	–	R5.4	R6.3	対象者への補助100%（全件補助）	広報紙、HP			R5補正（地）
事務費	2	R4	単	○	○	価格高騰緊急支援給付金事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		3,373	3,373						3,373		–	①新型コロナ感染症に伴う物価高騰等の影響を受け、厳しい生活状態にある生活困窮者に対し給付金を現金給付し、生活支援するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金（事業No.1）に係る事務費 ③事務費　3,373千円 会計年度任用職員1,046千円、任期の定めのない常勤職員の時間外手当等412千円、システム改修委託料445千円、消耗品費473千円、電話設置工事費37千円、郵送料960千円 ④ 令和5年度の住民税非課税世帯　2,990世帯 令和5年度の家計急変世帯　10世帯	–	–	○	–	R5.4	R6.3	対象者への補助100%（全件補助）	広報紙、HP			R5補正（地）
低所得世帯以外に係る給付金部分	3	R4	単	○	–	価格高騰緊急支援給付金事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		30,000	30,000				30,000					①新型コロナ感染症に伴う物価高騰等の影響を受け、厳しい生活状態にある生活困窮者に対し給付金を現金給付し、生活支援する（事業No.1の横出し分） ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 令和5年度の住民税均等割のみ世帯　1,000世帯×30千円 ④令和5年度の住民税均等割のみ世帯　1,000世帯	–	–	○	–	R5.4	R6.3	対象者への補助100%（全件補助）	広報紙、HP			R5補正（地）
	4																																			
	5																																			
事務費	6	R4	単	○	–	価格高騰緊急支援給付金事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		1,127	1,127				1,127					①新型コロナ感染症に伴う物価高騰等の影響を受け、厳しい生活状態にある生活困窮者に対し給付金を現金給付し、生活支援する（事業No.1の横出し分）にあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金（事業No.3）に係る事務費 ③事務費　1,127千円 会計年度任用職員349千円、任期の定めのない常勤職員の時間外手当等138千円、システム改修委託料149千円、消耗品費158千円、電話設置工事費13千円、郵送料320千円 ④令和5年度の住民税均等割のみ世帯　1,000世帯	–	–	○	–	R5.4	R6.3	対象者への補助100%（全件補助）	広報紙、HP			R5補正（地）
	7	R4	単	○	–	公共交通運行補助事業		–	○	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		52,804	10,561				10,561				42,243	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い運営コストの上昇に疲弊する公共交通事業者に対し、燃料費高騰分を補助することで負担を軽減し、主要公共交通の維持を図る ②運行維持経費に対する補助（特別交付税相当額を除く） ③補助金10,561千円：廃止路線代替バス489千円、バス3,352千円、乗合タクシー3,060千円、循環バス2,400千円、コミュニティバス1,260千円 ④燃料費等物価高騰に困窮する公共交通事業者及び市民 D：特別交付税　42,243千円	–	–	–	–	R5.4	R6.3	公共交通の100%維持	HP 町内会長を通じた周知			R5当初（地）
	8	R4	単	○	–	脱炭素設備導入促進事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		4,000	4,000				4,000				–	①コロナ禍における原油価格・物価高騰で困窮する市民に家庭におけるエネルギー費用分を軽減するための省エネ対策、感染症予防につながる省エネ設備費用を支援し、光熱水費の負担軽減、家庭内感染防止、住生活環境の向上、地域経済の活性化を促進する ②③ 補助金4,000千円：太陽光投機200千円×5件、太陽光＋蓄電設機300千円×5件、バイオマス100千円×3件、地中熱400千円×1件、雪水熱400千円×1件、エネファーム200千円×2件 ④自己所有の住宅に居住している光熱水費等物価高騰に困窮する市民	–	–	–	–	R5.4	R6.3	申請者への補助100%	HP	city.ojiya.niigata.jp/uploaded/attachment/30229.pdf		R5当初（地）
	9	R4	単	○	–	農業者物価高騰対策支援事業		–	○	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		500	72		–		72				428	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い生産コストの上昇に疲弊する農業者に対し、義務化されているプラスチック製品の回収費を補助することで、負担を軽減し、併せて使用量の低減を図る ②農業用使用済プラスチック等回収処分費に対する定額補助16円/kg ③市内農家戸数：3,000戸　16円/kg×30t＝480千円、管理委託料20千円 ④農協を通じた処分費用の高騰に困窮する農業者 D：市単独分　428千円	–	–	–	–	R5.4	R6.3	申請者への補助100%	HP 農業協同組合を通じた会員向け広報			R5当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A	B							C	D	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B１ 国の R4予算分（交付限度額①、②、③）	B２ 国の R4予算分（交付限度額④）	B３ B３' 国の R4予算分（交付限度額⑤）	B３'' 国の R4予算分（交付限度額⑥）	B４ B４' 国の R4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B４'' 国の R4予算分（交付限度額⑨、⑩）	国庫補助額	その他 （一般財源や補助対象外経費等）												
10	R4	単	○	－	地域観光支援事業者支援事業		－	○	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		27,000	26,500				26,500				500	①原材料・燃料高騰の中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等がアフターコロナを見据えた観光資源となりうる事業再構築に向けた前向きな取組みのために必要な経費や、観光資源に欠かせない交通業者、観光資源かつ公衆浴場の指定管理者へ補助することで事業継続を図る ②③ イ.事業継続を図る取組業者へ補助金（補助率1/2） 10事業：1,000千円（1事業あたり補助額 100千円 うち、県補助金500千円） ロ. 観光資源である片貝まつりで継続困難に困窮する交通業者に対し、自主努力での不足分（料金収入を超えた分）を補助（限度額1,000千円） ハ. 観光資源かつ公衆浴場の委託業者に光熱水費高騰分を補助 25,000千円 ハ-2. 公表内容 実施概略、内容（目的、経費・算定根拠、交付対象、効果、新型コロナウイルス感染症との関係性） 公表方法は、市HPによる ④商工会議所を通じた市内の事業継続を図る中小企業、公共交通業者、公衆浴場指定管理者 D:県補助金 500千円（補助率1/2 上限額50千円）	－	○	－	－	R5.4	R6.3	申請者への補助100%	HP、 小千谷商工会議所を通じた会員向け広報	city.ojiya.niigata.jp/uploaded/attachment/30099.pdf city.ojiya.niigata.jp/soshiki/kikakuseisaku/corona.html		R5当初（地）
11	R4	単	○	－	消雪施設電気料高騰負担軽減補助事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		31,000	31,000				31,000				－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に連動して値上げ基調の電気料について、雪国の生活に欠かせない消雪パイプの電気料に定額補助する。 ②高騰する電気料への補助 ③市内消雪パイプ組合333件、31,000千円（103,334千円×市負担率×30%） ④光熱水費高騰に困窮する市民（消雪パイプ組合）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	申請者への補助100%（全件補助）	HP			R5当初（地）
12	R4	単	○	－	住宅エコリフォーム支援事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援		20,000	20,000				20,000				－	①コロナ禍における物価高騰で増加している家庭におけるエネルギー費用分を軽減するための省エネ対策、感染症予防につながる住宅設備リフォーム費用を支援し、光熱水費の負担軽減、家庭内感染防止、住生活環境の向上、地域経済の活性化を促進する ②住宅エコリフォーム補助 ③補助金20,000千円：市内施行業者が行う500千円以上の省エネ・エコ住宅設備工事。1件100千円×200件 ④自己所有の住宅に居住している光熱水費等物価高騰に困窮する市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	申請者への補助100%（全件補助）	HP	city.ojiya.niigata.jp/uploaded/attachment/30229.pdf		R5当初（地）
13	R4	単	○	－	省エネ防犯灯改修支援事業		－	○	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		2,000	2,000				2,000				－	①コロナ禍におけるエネルギー高騰に連動して値上げ基調の街路灯の電気料について、負担軽減に加えて地域に不可欠で安全な生活道路の維持を目的とした定額補助を行い、併せて省エネの取組支援に繋げる ②③市内113町内が構成する11防犯連絡協議会に定額補助 2,000千円（LED灯12千円/本、専用支柱10千円/本） ④光熱水費等物価高騰に困窮する市民（自治会等）	－	－	－	－	R5.4	R6.3	申請者への補助100%	HP、 町内会長を通じた周知			R5当初（地）
14	R4	単	○	－	学校給食費物価高騰負担軽減補助事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		4,730	4,730				4,730				－	①コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を目指す ②原材料価格高騰分の食材購入費（教職員は除く） 1食10円 ③市内小学校8校、中学校5校、総合支援学校1校 10円×200食×2,365人=4,730千円 ④小学校、中学校、総合支援学校の物価高騰に困窮する保護者	－	－	－	－	R5.4	R6.3	保護者負担：平均△2千円	HP、 保護者（PTA）へ案内			R5当初（地）
15	R4	単	○	－	公共施設光熱水費補助事業		－	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	主に市民の交流、教育、健康づくりの場である公共施設の光熱水費高騰分に補助することで使用料の維持が図られ、市民の福祉増進に貢献する	131,846	131,846				131,846				－	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に困窮する市民に対し、市民が利用料を支払っている公共施設において、運営コスト上昇の主要因である光熱水費の高騰分を補助することで、施設の維持管理に加え、使用料維持を図りつつ、福祉増進を目指す ②光熱費高騰分への補助 ③補助金131,846千円：市立小学校8校50,185千円、市立中学校5校30,239千円、総合支援学校1校1,876千円、市民の家4,167千円、市民会館8,733千円、都市公園4園5,089千円、スポーツ広場2箇所3,353千円、総合体育館28,204千円 ④光熱水費等物価高騰に困窮する市民	－	－	－	－	R5.4	R6.3	使用料の維持：±0円	HP			R5当初（地）
16																																				
17																																				